

青森地域経済活性化懇談会先進地視察会報告

- 日 程 平成27年12月20日（日）～22日（火）
- 視察先 熊本市（熊本県観光経済交流局観光課、熊本商工会議所）
鹿児島市（鹿児島県観光交流局観光課、鹿児島商工会議所）
- 参加者 青森大学経営学部教授 井上 隆（座長）
青森中央学院大学経営法学部教授 高山 貢
青森公立大学経営経済学部准教授 大矢 奈美
青森地域社会研究所調査研究部長 竹内 紀人
青森市経済部経済政策課長 三浦 大延
青森商工会議所企画調査担当部長 高谷 暢
- 対応者 熊本県観光経済交流局観光課 川中主幹、清田参事
熊本商工会議所 谷崎専務、橘事務局長、木下会員サービス部長、田村商工振興部長、
原田地域振興課長、中島情報調査課長
鹿児島県観光交流局観光課 上永田観光企画係長
鹿児島商工会議所 中村中小企業振興部長、宮元地域振興一課長、大津課長代理
鹿児島市経済政策課 種村室長、市街地まちづくり推進課 上村係長、牛嶋主任
- 視察内容
- 12月20日 熊本市内視察（熊本城・桜の馬場城彩苑、下通・上通・新市街商店街）
- 12月21日 熊本県観光経済交流局観光課、熊本商工会議所との視察・懇談
鹿児島県観光交流局観光課、鹿児島商工会議所との視察・懇談
- 12月22日 鹿児島市内視察（天文館地区商店街・鹿児島中央駅周辺地区）



桜の馬場城彩苑「桜の小路」



くまモン像

【視察・懇談内容】

■熊本県観光課



熊本県観光課との視察・懇談



熊本城

○九州新幹線全線開業後の観光対策について

・熊本観光の現状、特長

九州新幹線全線開業により平成23年以降の観光入込客数は順調に伸び平成25年は6,100万人。平成26年は5,900万人（推計）と減少したが、北陸新幹線開業の影響による関西からの入込減、阿蘇噴火（ロープウェイ周辺だけだが）の風評被害等。日帰客・団体客が減少しているが、旅行券事業で宿泊施設にはあまり影響なし。

平成23年は東日本大震災で開業イベント中止。入込客数は3月91%、4月100%、5月95%、6月96%で、秋から熊本、宮崎、鹿児島でDC実施、23年は1.6%増となった。

熊本観光の特徴は、阿蘇くじゅう、雲仙天草の2つの国立公園、温泉王国、熊本城、三池炭鉱万田抗等の世界遺産（明治日本の産業革命遺産 H27.7.5登録）、天草のいるかウォッチ、観光列車、食等がある。

○新幹線を活用した取組み

・KANSAI戦略、くまモン

水、阿蘇、火と灯りの3つのコアバリューとくまモンの活用による「くまもとブランド」の確立に向け、平成17～19年度的全線開業前から戦略検討。関西をターゲットにくまモン（くまモン隊によるメディアミクス）を前面に出した熊本ブランド発信・観光キャンペーン「KANSAI戦略」を平成20年度から実施。

・九州新幹線全線開業を契機とした取組みの強化

平成21年10月からスザンヌ（県宣伝部長）によるJR九州・JR西日本とのタイアップキャンペーン実施。平成23年6～8月JR西日本とのタイアップキャンペーン、10月～12月熊本・宮崎・鹿児島DCの実施、他九州最大のマーケット福岡をターゲットとした県単独キャンペーンを随時実施している。

○九州新幹線全線開業後の熊本県の観光戦略

・新・ようこそくまもと観光立県推進計画

阿蘇、熊本城を二本柱に「総花的」から「重点的」に転換した観光立県推進計画策定。（計画期間：平成24年度～平成27年度）基本目標「選ばれる熊本～九州観光の拠点を目指して」。

来年は天草国立公園60周年のため、世界遺産をめざす長崎教会群とタイアップしたキャン

ペーン展開予定。

- ・「阿蘇」を活用したブランドイメージの形成
- ・「城下町熊本」を中心とした歴史回廊くまもとの形成
- ・「食」を柱とした観光資源の磨き上げ
- ・「温泉」を柱とした観光資源の磨き上げ
 - くまもと・ふろモーションの展開（H25. 10～）「くまもと・ふろモーション課（通称：＝ふろも課）」＝観光課、くまもとおふろ読本の発行・特設サイト設置
- ・「選ばれる熊本」観光キャンペーンの展開
 - 熊本県の営業部長「くまモン」を活用した観光ポスター「いいね！くま旅」の全国主要駅掲示（H25. 2）
- ・九州観光における熊本県の拠点性向上
 - 九州7県の観光情報を網羅した観光パンフレット「くまもとからはじまるモン！九州ぐるり旅」発行（H25. 11～）

○くまモンを活用した観光戦略

- ・くまモンをフックにした観光プロモーション活動
 - ゆるキャラグランプリ2011で第1位を獲得したくまモンを観光誘客・周遊観光に繋がるよう大阪、阿蘇などの県内観光地、県庁、県観光物産館に“くまモン像”を設置。
- ・平成26年度 くまモンの活動実績
 - くまモンの認知度：88%（日本リサーチセンター「全国ゆるキャラ・ご当地キャラについて（H26. 6調査）」） ツイッターフォロワー数 約362,000人、フェイスブック「いいね！」数 約166,000人（H27. 3月末現在）、オフィシャルサイト訪問数 月約45万人 他

○観光列車

2015年8月「或る列車」（大分～日田）運行開始。特急「A列車で行こう」（熊本～三角）、肥薩おれんじ鉄道など、九州は観光列車の博物館。

○新幹線開業効果、外国人観光客対応

鹿児島は2回の終着駅効果があったが、新八代・鹿児島開業の際はあまり効果なし。外国人観光客は爆発的に増えている。

【QA】

- ・大学との連携・人づくりは？→外国人観光客対策のおもてなしとして語学研修を産官学・事業者が連携して3～4年実施している。

■熊本商工会議所



熊本商工会議所との視察・懇談



上通・下通アーケード街

【熊本市の現状と課題】

熊本市の人口は、約73万人（九州では福岡市、北九州市に次いで3番目）、面積は約390km²である。近隣市町村を含めた都市圏人口は100万人を超えており、熊本県の人口の6割を占めている。

平成23年3月に九州新幹線が全線開業し、平成24年4月に全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市に移行した。農水産業の産出額は全国市町村中8位、政令指定都市20市中3位となっている。

しかしながら、人口の減少と高齢化の進展により県の総人口は、平成10年から減少に転じたとみられ、45年後には、平成22年対比59万人少ない122万人になると推計されている。また、既に25%に達している高齢化率は、15年後に34%、45年後には37%にまで上昇すると見込まれる。熊本市についても15年後には人口が70万人を下回り、高齢化率が30%を超す見込みとなっている。

商業面では、上通商栄会・下通繁栄会・新市街商店街振興組合など西日本最大級のアーケード（全長1,103m）を誇るエリアで中心商店街が形成されており、下通の主要なポイントでは、休日に38,508人の人通りがあるなど、地方都市の中心商店街としてのポテンシャルは高い。更に今後5年間に中心市街地の大規模再開発事業（桜町・花畑町再開発、熊本駅周辺整備など）が相次いで進められる。

熊本商工会議所の管内商工業者数21,464のうち、小規模事業者数は15,451となっており、その割合は7割を超える。また業種別にみると、食品製造業が、事業所数・従業員数・付加価値額ともに市内製造業の3割強を占めていることや、全産業の事業所数のうち、63.5%は卸売・小売業とサービス業であることが熊本市の産業の特性と言える。（市総生産額の9割近くが3次産業）管内の小規模事業者は、人口減少等の社会的構造要因も相俟って、事業者数や従業員数、年間商品販売額が年々減少しており、依然として厳しい経営環境下に置かれている。

○谷崎専務挨拶

新幹線全線開業により観光面で県外から流入人口が増えた。連続立体でホームの下になり使わなくなる0番線ホームの再開発など、駅前で副都心的な再開発が行われ、JRが3～4年中にアミュプラザ（駅ビル）建設予定で、駅を中心に発展している。下通・上通アーケードの中心商店街でも、以前デパートの土地に共同ビルの工事中、百貨店跡地に国際展示場もできるMICE施設の2つの再開発が進んでいる。中心商店街では、このままでは沈滞化するのではとの危機感があり、連携してストリートミュージアム、ゆかたまつり、歩行者天国など、若手中心に様々な企画を実施している。

また、「熊本城を中心としたランドデザイン」を年明けから1年で行政・商店街と一緒に描く予定としている。

インバウンド対応については、免税店対応、WiFi整備、語学講座（県が音頭）をおもてなしの一環として実施している。

○熊本市の中心市街地活性化について（熊本市都心活性推進課資料）

現在、熊本市では第2次熊本市都市マスタープランと立地適正化計画、公共交通ランドデザイン（中心街・桜町メインターミナルと駅サブターミナルに市電・JR、バス路線再編）を平成28年3月までに策定予定。

・熊本市の近年の取り組みと今後

平成23年 九州新幹線全線開業、平成24年 政令指定都市移行、平成30年 桜町再開発事業の完了（MICE施設供用開始）、熊本駅舎完成、JR連続立体交差完成（予定）、平成31年 駅周辺整備完了（予定）、0番線跡地JRの開発（7万㎡）

・中心市街地活性化基本計画

第2期中心市街地活性化基本計画の計画期間は、平成24年4月～平成29年3月。4地区で計画区域：約415ha。数値目標について、26年度は通行量、市電利用者は目標達成しているが、熊本城入園者数200万人は、163万人と苦戦している。

①熊本駅周辺地区

熊本駅周辺地区（63.2ha）は、東A地区再開発事業「くまもと森都心プラザ」はプラザ図書館（3・4F紀伊国屋運営）、2F観光・郷土情報センター、5Fプラザホール、上階はマンションで平成24年完成など、副都心として諸事業が着実に進んでいる。

②通町筋・桜町周辺地区（2核3モールの機能改善）

下通アーケード改修事業（平成21年5月完成）やストリートアート・プレックス、ゆかた祭り、光のページェントなどまちなかイベントを実施。

③熊本城地区

熊本城本丸御殿復元（平成20年4月20日オープン、平成20年度入場者数は約220万人）など、復元整備計画（II期）が着実に進んでいる。平成23年3月5日には隣接地に「桜の馬場城彩苑」（歴史文化体験施設、飲食物販施設「桜の小路」）がオープン、1年間で140万人集客。

◆桜町・花畑周辺地区

桜町地区再開発事業は、MICEコンベンション施設を核にホテル、商業施設、住宅で地下1階、地上14階建て、事業費700億円。大成建設・鹿島建設が優先交渉権者に決まったところで、平成30年頃完成予定。上通・下通アーケード街から熊本城へつづくシンボルプロムナード整備予定。

④新町・古町地区

400年前の城下町の中心地で、町屋等の保存活用による町並みづくりを進めている。

○中心市街地活性化への取り組みについて（商工会議所の取り組み）

- ・中心商店街の活性化
基盤整備事業の推進（中心商店街アーケード整備）

上通商栄会（2商店街振興組合）		
アーケード整備（全長360m）	平成10年3月	工事費 約6億円(201m)、5億円(158m)
屋根改修・LED化	平成25年10月	工事費 約7千万円（201m）
下通繁栄会（4商店街振興組合）		
アーケード整備（全長513m）	平成18年2月	工事費 約3億円（153m）
	平成21年5月	工事費 約10億円（360m）
路面改修・LED化	平成25年12月	工事費 約9千万円（153m）
サンロード新市街		
アーケード整備（全長235m）	平成14年11月	

にぎわい創出事業

ホテル日航（現代美術館）再開発完成を契機に平成14年度からにぎわい創出事業としてストリートアートプレックスを実施。平成17年度からは下通を歩行者天国に「ゆかた祭」、「銀杏祭」実施。平成18年度から中心市街地イルミネーション「光のページェント」を当初は補助金、その後商店街独自事業（会議所支援）で11月中旬から2月中旬に実施。

- ・中心市街地活性化の課題
人口減少・高齢化への対応

2030年の推計で、熊本市人口73.5万人→70万人以下、高齢化率30%超、県人口178.5万人→160万人、高齢化率34%

中心市街地の目指すべき方向性

①経済成長力の強化 国内外からの需要の取り込み、商業・事業所などの集積の維持・強化（特に通町筋・花畑町地区）、②街の魅力の向上

当面の課題

熊本駅周辺地区（0番線跡地）開発、熊本合同庁舎跡地利活用、桜町・花畑町地区のプロジェクトを見据えて、商店街の若手組合員自らが持続可能な中心商店街検討委員会発足（平成26年8月）、中小企業庁補助事業採択を受け、外部専門家による勉強会等を開催。

中心市街地活性化委員会（久我担当副会頭：鶴屋百貨店）並びに検討会議等において、中心市街地の課題等について調査・研究を行い、行政・関係機関に提言・要望活動を実施。

（熊本合同庁舎跡地、熊本駅0番線跡地の利活用等）

- ・中心市街地活性化協議会

中心市街地活性化協議会（会長：熊本商工会議所会頭）は、商店街、大型店、大手企業、大学、交通事業者、報道各社、行政等57名の構成で、幹事会（幹事長：熊本大学名誉教授）の構成は20名。現在、中長期（10年～30年）的視点で「中心市街地のグランドデザイン」（将来ビジョン）を検討している。また、中心商店街のにぎわい創出や魅力づくりを検討するため平成27年6月に「魅力向上検討部会」を設置。

- ・(株)まちづくり熊本

平成18年12月26日設立、資本金1,200万円（平成27年7月末 50万円減資）、出資額（市・会議所各250万円、県50万円、他13株主650万円）、社長（丸本シアーズホーム社長、中心市街地活性化委員会副委員長）

- ・中心商店街歩行者通行量

中心商店街の歩行者通行量は36地点（日・平日）計で平成9年の94万人から平成22年には60万人に大幅に減少している。その間、平成16年6月に市北部に隣接する菊陽町に「ゆめタウン光の森」（大阪：(株)イズミグループ）3万6千㎡が出店して翌年10万人減、平成17年10月には、市南東部に隣接する嘉島町に「イオン」5万2千㎡が出店して翌年10万人減と隣接する町への大型店出店により中心商店街の歩行者通行量が減少している。こうした街中の危機感からいろいろな取組みをしており、夜は若い人が出ている。

【QA】

- ・商店街の年齢構成は？→全体的には高齢化しているが、中心商店街についてはある程度後継者の若いひとがいる。平成16年、17年の大型店出店を機に8つの商店街が連合体で若手の活動に取組みがスタートした。
- ・夜の繁華（飲食）街は？→下通アーケードの西側で、中心アーケード街の賃料は坪3万円と高いが、1Fに空き店舗はない。飲食・カラオケ店が増えた。街なかの2割が全国チェーンで、街なかの活性化を考えると課題。
- ・新幹線全線開業による消費の流出は？→以前から福岡までの高速バスが2時間弱（往復3,000円）のため、影響はない。
- ・街なかのマンションは増えているか？→周辺市町村から吸収しており毎月市の人口が増えており、現在74万人超。

○観光への取り組みについて

- ・西日本活性化研究会 ファムトリップ事業

九州新幹線全線開業を機に、新幹線を活用した西日本の連携による経済活性化を図るため、平成23年8月に西日本活性化研究会を設立。大阪、福岡、熊本、鹿児島など13会議所で構成。今年度、福岡、熊本、大分、神戸、大阪の5会議所が連携し、地方からのインバウンド対策として、ビジットジャパン地方連携事業（近畿運輸局補助金：半額自己負担）を活用したファムトリップ事業に取り組んでいる。

- ・熊本・観光文化検定

平成19年度から実施している「熊本・観光文化検定」（年2回）は、平成19年の第1回、第2回は受験者数が2,000人を超えていたが、その後激減。平成25年6月に1級合格者が継続して学べる場の提供と交流促進を目的に1級合格者の会「熊輝倶楽部（ゆうきくらぶ）」を設立。3～4ヶ月に一度現地研修会を実施、現在、市内13の観光コースを設定し、マップ作成中。

- ・おもてなし事業

平成22年度～26年度に「おもてなしマスター育成講座」を実施。講座を7割以上受講し、認定試験合格者を「おもてなしマスター」（5年間で108名）に認定。平成24年度より「おもてなしマスターフォローアップ研修」を年1回実施している。平成27年度より企業力アップを目的とした全5回のテーマ別シリーズ「おもてなしセミナー」を実施。また、22年度から外国語講座（韓国語、中国語）を開催。

【QA】

- ・おもてなしマスター講座の受講料は？→県補助5年で、受講料は1万円。

○熊本市観光統計（平成26年）

平成26年の観光客入込数は556万人で前年比2.3%増。宿泊客数は247万人で前年比2.5%増。前年に比べ、コンベンション開催件数、参加者数共に減少したものの、熊本城や水前寺成趣園をはじめとした観光施設の伸びにより、全体としてやや増加した。

世界最大の旅行口コミサイト（Trip advisor）の「行ってよかった日本の城2014」で熊本城が2年連続で第1位を獲得。

また、海外からの観光客についても、台湾高雄からの定期チャーター便就航など、東アジアからの外国人入込数が39万人（前年比29%増）、外国人宿泊数が7.7万人（前年比約19%増）とともに増加した。

■鹿児島県観光課



鹿児島県観光課との視察・懇談



九州新幹線鹿児島中央駅・アミュプラザ

○九州各県の動向（宿泊者数、外国人宿泊者数）

鹿児島県の観光入込数は九州新幹線全線開業で2～3割底上げして、平成26年の延べ宿泊者数は753万人、前年比約3%増で、平成26年の外国人延べ宿泊者数は26.6万人、前年比23.8%増、平成27年1～8月の暫定値では25.8万人、前年比57%増となっている。

- ・延べ宿泊者数（平成26年確定値前年比較、平成27年1～8月暫定値前年比較）

	鹿児島県	福岡県	熊本県
平成26年	753万人、2.9%増	1,523万人、8.9%増	686万人、2.7%減
平成27年1～8月	516万人、4.1%増	1,067万人、8.4%増	516万人、4.1%増

- ・外国人延べ宿泊者数（平成26年確定値前年比較、平成27年1～8月暫定値前年比較）

	鹿児島県	福岡県	熊本県
平成26年	26.6万人、23.8%増	135万人、50.8%増	47.5万人、12.8%増
平成27年1～8月	25.8万人、57%増	155.2万人、89.5%増	46.2万人、49.8%増

鹿児島空港には香港、上海、台湾、ソウルの4路線が就航しているが、外国人宿泊客数は長崎県、熊本県の半分程度で、福岡インの外国人観光客の呼び込みが課題となっている。

○鹿児島県の最近の観光動向

平成27年の観光動向は、夏場（8/15）に桜島の噴火で警戒レベルが3から4に上がって減少したが、10月31日から国民文化祭があつて、旅行券事業等を実施したことから下期は持ち直す見込み。

鹿児島県は離島を含め南北600kmあり、屋久島、種子島等の離島対策も課題の一つ。奄美・琉球は沖縄県と世界遺産を目指している。

・発地別構成比

平成26年	県内22.1%	関東・中部地区 25.0%	関西・中国地区 17.6%	九州地区 24.0%
	海外6.1%	その他 5.2%	(北海道、東北、北陸、四国、沖縄含む)	
平成27年	県内22.1%	関東・中部地区 24.1%	関西・中国地区 16.6%	九州地区24.1%
1～10月	海外8.1%	その他 5.0%	(北海道、東北、北陸、四国、沖縄含む)	

・外国人観光客の動向

外国人観光客の対前年比（増減）※平成27年：1～10月

平成26年	外国人全体 21.5%増	韓国9%減	台湾19.8%増	香港133%増	中国 56.9%増
平成27年	〃 38.4%増	〃 10%増	〃 40%増	〃 100.4%増	〃 134.5%増

国・地域別構成比（平成27年1～10月）

台湾 43.1%、韓国 14.8%、香港 17.6%、中国 11.9% 他

○鹿児島県観光振興基本方針

鹿児島県は平成21年4月1日に「観光立県かごしま県民条例」を施行。条例に基づく基本方針として「鹿児島県観光振興基本方針」（期間：平成27年度～31年度）を策定している。

【基本目標】おもてなしの心と素材で形成する世界を魅了する観光地“KAGOSHIMA”

【数値目標】①延べ宿泊者数 723.3万人（H25年）→目標950万人（H31年）

②うち外国人延べ宿泊者数 約21.5万人→43万人）

満足度 約9割 → 9割

観光消費額 2,460億円→3,600億円

「観光立県かごしま」の実現に関する施策体系（3本柱）及び平成27年度観光振興施策

①魅力ある癒しの観光地づくり（ハード整備予算 年10億円）

- ・魅力ある観光地づくり事業
- ・佐多岬観光整備事業
- ・大隅陸上競技トレーニング拠点整備事業（スポーツ観光王国拠点施設整備）

②国内外からの誘客促進

- ・かごしま国民文化祭開催記念ープレミアムお得旅促進事業
- ・直行便利用海外誘客特別キャンペーン事業
- ・YOKOSO!KAGOSHIMA（海外誘客強化）事業
- ・国際クルーズ船誘致促進事業（平成27年県内寄港予定：84隻）
- ・観光かごしま大キャンペーン推進事業（8,000万円）
- ・2020東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致事業

- ・スポーツ王国かごしま確立事業（スポーツキャンプ。大会の誘致～歓迎）
- ・「奄美・琉球」観光・交流連携体制構築事業（平成30年に世界遺産登録を目指す共同PR事業） 他

③「おもてなし先進県鹿児島」づくり

- ・観光振興対策事業（「観光まごころ県民運動」推進等）
- ・観光かごしまサイン整備

○九州新幹線全線開業について

- ・九州新幹線（鹿児島ルート）全線開業の経緯
平成16（2004）年3月13日 新八代・鹿児島中央開業
平成23（2011）年3月12日 全線開業

- ・全線開業による博多～鹿児島中央間の輸送力の変化（最速で1時間17分）

全線開業前	年間約434万席	博多から下り31本、11,904人／日
全線開業直後	年間約644万席	博多から下り35本、17,562人／日
平成27年9月現在	年間約682万席	博多から下り36本、18,684人／日

- ・九州新幹線の利用状況

九州新幹線の利用状況は、全線開業1年目に165%の伸びを見せ、その後も高い水準で推移。
鹿児島中央～熊本間 ※平成25年度以降は非公表

平成22年度（全線開業前）	311万4千人	1日平均 8,500人
平成23年度（全線開業1年目）	514万2千人	1日平均 14,000人
平成24年度（全線開業2年目）	499万1千人	1日平均 13,700人

- ・新幹線効果活用プランの策定

平成19年度 新幹線効果活用プラン策定（基本視点：増やす、広げる、活かす）
平成20～21年度 全線開業関連イベント企画、機運醸成事業実施
平成22年度 全線開業（平成23年3月12日）（開業記念イベント・式典中止）

- ・熊本・宮崎・鹿児島デスティネーションキャンペーンの実施

平成23年10月～12月（総事業費1億円）

- ・二次交通対策

①錦江湾・離島航路修学旅行利用促進事業（1人あたり3,000円航路運賃補助）

全線開業前（H22年）受入人数77,478人、552校→現在（H27年）100,799人、751校

②大隅地域レンタカー無料プラン事業（24時間、コンパクトカークラス）

- ・九州新幹線全線開業による影響（経済効果）

平成23年度の県外からの宿泊客数は前年度比20.5%増の798万2千人で、463億7,600万円の経済効果と試算（鹿児島地域経済研究所）

■ 鹿児島商工会議所



鹿児島商工会議所との視察・懇談



天文館アーケード街

【鹿児島市の現状と課題】

鹿児島県は、全国の中でも特に人口減少、高齢化、過疎化が進んでいる地域であり、県人口は昭和30年の204万人をピークに、現在167万人と大きく減少している。

このような中、鹿児島市は人口約60万人と県内で唯一人口減少が見られず横ばいの状態が続いており、県人口の35%が一極集中しているが、今後は減少に転じていくことが予想される。

鹿児島市の産業の特徴として、全国規模の製造業が立地しておらず、主に市内および県内を対象とした卸・小売業、飲食・サービス業等の集積（第3次産業の事業所比率86%）によって、県内のみならず南九州随一の商業、観光、文化、医療、交通等の中心都市となっている。しかしながら、市内事業所数や小売業年間販売額等は減少傾向に歯止めがかからず、今後廃業の阻止、開業の増加が地域力を持続するための大きな課題となっている。

また、鹿児島県は県下全域に温泉・離島をはじめ豊富な観光資源を有し、全国有数の観光県となっており、陸・海・空路の交通の要衝である鹿児島市は、国内外から多くの観光客が訪れている。特に、平成23年の九州新幹線の全線開業やソウル・上海・台北・香港との間の4本の国際定期航空路線、国際観光クルーズ船の寄港等により、交流人口が年々増加していることが地域に大きな経済効果をもたらしている。今後、県域の人口減少が進む中で、東アジアに向けたゲートウェイとしての立地の優位性を活かし、国内だけでなくインバウンドをいかに増やしていくかが地域全体の課題となっている。

一方、鹿児島県は全国有数の農林水産物の生産・供給県であり、農業産出額ひとつとっても4,100億円で全国4位（平成25年）となっているほか、肉用牛・豚・鶏の畜産3品はいずれも全国1位の産出額を誇っている。しかしながら、これら農林水産物の多くはそのまま大都市圏に向けて出荷されていることから、農商工連携や6次産業化の推進等により、付加価値を付けた商品開発やさらなる販路開拓が関連産業にとっての大きな課題となっている。

○鹿児島市商業の概況等について（説明：鹿児島商工会議所）

・青森市、鹿児島市および類似都市の比較（資料：民力2013）

青森市などに比べて、鹿児島市は人口約60万人と県人口の35.5%と人口が一極集中しており、県の1/3経済。工業製品出荷額も低く、食品製造業が中心。

・鹿児島市の商業の現状

（1）経済センサスからみた鹿児島市の商業の現状

経済センサスによると、平成24年の鹿児島市の小売業・卸売業の事業所数は5,825事業所、従業員数は47,414人、年間販売額は2,145,299百万円で、いずれも前回調査（平成19年）と比較して減少しており、右肩下がりの傾向にある。

（2）中心市市街地を取り巻く状況

※郊外vs中心市街地（天文館（中央）地区、鹿児島中央駅地区）と3極化

天文館地区をはじめとする中心市街地は、各種商業機能、オフィス・官公庁等の中枢管理機能など様々な高次都市機能が集積する市のまちな顔として、また九州随一の繁華街、魅力ある地区として市の発展に重要な役割を果たしてきた。

しかしながら、平成18年の「スクエアモール鹿児島宇宿（1万4千㎡）」、「フレスポジャングルパーク（2万5千㎡）」を皮切りに、平成19年の「イオン鹿児島SC（7万8千㎡）」、「オプシアミスミ（2万1千㎡）」など市南部地区をはじめとする郊外に大型商業施設が相次いで開業し、中心市街地、とりわけ天文館地区を取り巻く商業環境は厳しさを増している。

そのような中、天文館地区では、平成19年にWeLove天文館協議会が発足し、再び天文館ににぎわいを取り戻そうと、同地区の大型店・商店街等が一致団結して、共同販促事業やイベント等の様々な取り組みを実施している。

平成22年には、旧三越跡に「マルヤガーデンズ（1万8千㎡）」が開業、平成24年には、天文館シネマパラダイスを含む文化商業複合施設（LAZO表参道）がオープンし、新たなにぎわい創出の拠点となっている。

また、鹿児島中央駅地区では、平成16年の九州新幹線（新八代～鹿児島中央）開業に合わせて駅ビル「アミュプラザ鹿児島（3万8千㎡）」が開業、平成26年9月には、鹿児島中央駅東口に「東急ハンズ」を核テナントとした売場面積5,000㎡の新館を建設した。

その他にも平成22年には中央駅の商業施設「フレスタ鹿児島」が改装オープン、同年3月には商業施設を中心とする再開発ビル「アエールプラザ」がオープンするなど、商業集積が高まった。

平成23年3月の九州新幹線が全線開業以降、関西方面から入込みが増えるとともに、平成24年には、かごしまふるさと屋台村、鹿児島中央ターミナルビルが完成し、新たなにぎわいを創出している。

※大規模小売店舗（1万㎡以上）の出店状況は、天文館地区の核店舗「山形屋（3万㎡）」、「マルヤガーデンズ」、中央駅地区の「アミュプラザ」、旧再開発ビル「イオン鹿児島中央店」に対して、指宿方面のロードサイドに沿って大型店が集積し、H28年2月には市北部の始良市にシネコンが入る「イオンタウン始良（あいら）（I期2万8千㎡、平成29年春II期3万5千㎡）」が出店予定でさらに厳しさが増す見込み。

・天文館地区商店街の概要

天文館地区の商業基盤施設の特徴としては、隣接する12の商店街が全体で約3kmに及ぶ

アーケードで縦横に連結し、約10万㎡もの広大なショッピングモールを形成している。

現在11の商店街振興組合で組織、運営されている上部団体「中央地区商店街振興組合連合会（中振連）」が昭和59年12月設立され、相互に連携した活動を展開している。

・鹿児島市の小売業

平成19年の鹿児島市の小売業の事業所数は5,760件で県全体の約30%。小売業の販売力強度（各市小売販売額の対県構成比/各市人口の対県構成比）も平成14年の128.4から平成19年には111.8に減少、平成18年の3つの町との合併、大型店出店で鹿児島市への一極集中が崩れつつある。

・大型クルーズ船（平成27年度 鹿児島港入港59隻）

大型クルーズ船の平成27年度の鹿児島港入港予定は59隻で、中国人観光客（中間層）で天文館もにぎわいを見せている。

・鹿児島まちづくりビジョン戦略・中心市街地にぎわい戦略（参考資料提供）

鹿児島商工会議所戦略政策研究会（座長：鹿児島銀行相談役）では、平成27年度、長期的将来展望の下、「まちづくりビジョン」や「中心市街地にぎわい戦略」「農商工連携」「国際化戦略」などを主要課題に検討を行っている。平成27年10月に取りまとめたまちづくりビジョン戦略・中心市街地にぎわい戦略中間報告書（案）では、中長期戦略として強化すべき機能を①中心市街地の魅力向上、②県都機能強化と産業育成、③官民連携手法の積極活用を掲げ、地区別ビジョンを提示している。

・株まちづくり鹿児島

平成19年5月10日設立、資本金1,000万円、出資者・出資比率（市40%、商工会議所40%、市商店街連盟7%、中央地区商店街振興組合連合会10%他）、社長（岩崎商工会議所会頭）、事業内容：鹿児島市中心市街地活性化協議会の事務局運営、調査研究事業等の受託など

○**中心市街地活性化の取組みについて**（説明：鹿児島市経済局中心市街地活性化推進室）

・第2期鹿児島市中心市街地活性化基本計画（計画期間：平成25年4月～平成30年3月）

中心市街地活性化基本計画の計画区域は約381haで、鹿児島中央駅地区、いずろ・天文館地区、上町・ウォーターフロント地区の3つのエリアで構成されている。第1期基本計画（平成19年12月～平成24年）の総括では、数値目標は達成できなかったものの①歩行者通行量は下げ止まり、②年間入込観光客数も着実に増加した。③小売業年間商品販売額は低迷しており、今後の中心市街地のまちづくりとして商業+サービス業振興が課題。このため、第2期基本計画では、「観光・商業・交流によるにぎわいあふれるまちづくりの推進」をコンセプトに、数値目標を①街なかのにぎわい創出と回遊性の向上（歩行者通行量調査地点を駅前地区含めた30地点に拡大）、②都市観光の推進（中心市街地の年間入込観光客数）、③商業・業務機能の集積促進（第3次産業の従業者数に変更）とした。

主なプロジェクトとしては、駅前の中央町19・20番地再開発、アミュプラザの増床や天文館地区の照国表参道商店街ショッピングモール化事業等に取り組んでいる。

○**再開発事業の取組みについて**（説明：鹿児島市建設局 市街地まちづくり推進課）

鹿児島中央駅周辺の開発等については、東口10番街区再開発事業（H11.6）では、7～8Fの床を市が取得（キーテナント：ダイエー→イオン）、これ以降の再開発では市は床を

取得しない方針で、民間主導の再開発を支援。

新幹線部分開業時にオープンしたアミュプラザ（H16. 9、H26. 9増床）、一番街商店街アーケード街の中央町22番街区（H22. 3 商業・業務施設：地上4階）・23番街区（H22. 8 商業・業務施設1～2階・住宅施設：地上17階）では一体的に広場を整備、駅前の南国センタービル（H21. 3）、鹿児島中央ターミナルビル（H24. 4 ホテル）、屋台村（H24. 4）、さらに22番・23番街区に隣接する19番・29番街区の再開発が平成27年に都市計画決定し計画が進展しており、他にも駅西口周辺ではJR九州ホテル増築（H22. 3）、ホテルアービック（H19. 2）、ホテルクレスティア（H19. 12）、東横イン（H22. 3）などの県外資本のホテルが開業、駅前周辺地区の開発が着実に進んでいる。

天文館地区の再開発では、呉服町6番街区（マルヤガーデンズ）が平成22年4月に開業（空きビル再生支援）、地元商店街が中心となり設立した会社がシネコンを含む商業施設整備を行い東千石町19番街区（天文館シネマパラダイス）が平成24年5月に開業した。さらに、千日町1・4番街区では、商業施設・高層ホテルを併設した再開発ビル計画が進んでいる。

【QA】

- ・商店街活動の中心になっている年代は？→ビルオーナーになっている層は高齢者が多いが、テナントに入っている層は比較的若い。
- ・新規開業・創業については？→商店街の空き店舗については1階はそこそこ埋まるが、2階は厳しい。天文館アーケード内でも中央資本が増え、地元の老舗が閉める傾向で、飲食・サービス業が増えている。会議所が扱う創業支援も物販・商業はなく、飲食業が多い。
- ・民の力・事業意欲が旺盛だと感じたが、マルヤガーデンズは地元企業が自己責任で開業したとのことだが、計画が緻密で順調に進んだのか？→当初は厳しかったが、託児所以外の公益施設を商業施設に見直すなどの取り組みをして最近黒字化した。平成21年5月に三越が閉店し、ビルオーナーの丸屋本社社長が商店街と連携してできることをやりたいと1年でオープンした。中活支援と民間の官民連携（空きビル再生支援）。本屋、歯医者に加え、西武系のロフトがテナントで入る予定。
- ・空き店舗のマッチングはどのようにしているか？→市の空き店舗対策事業で、商店街とタイアップして、欲しい業種について審議して、テナントミックスを行い、家賃補助（1年、2年目から半額）と改装費を補助している。
- ・中活事業と商工会議所、まちづくり会社の連携は？→中活計画をつくるためにまちづくり会社（社長：会議所会頭）をつくった。単独で収益事業をやっていないため、中活事業、天文サロン事業を市から受託しており、社員は1人。会議所職員も社員同様に会社業務を支援している。本来はテナントミックス・空き店舗対策等をやりたいが、そこまではしていない実態。中活協も会議所が事務局で、以前は鹿児島大学教授に会長をお願いして1～2期計画を作成したが、平成27年の改選にあたり、政策投資銀行OBの学識者に会長をお願いしている。
- ・市内の移動交通手段は？→鹿児島市は平たん地が少なく、郊外の山の上に団地があり、路線バスよりマイカーが多い。公共交通も中央駅がターミナル機能を持つが、天文館もアクセス性高い。元々山形屋1階フロアに県内に路線を持つバス会社のターミナルがあった。
- ・中心街の人口は？→中心街に10階以上のマンション建設が続いており、人口は増えている。消費行動では若い人はイオン・アミュプラザのある駅前地区に行く傾向で、高齢者は天文館とミスマッチがある。